

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3面 タイからのレポート
- 4面 埼玉のとりくみ
- 5面 タイツアーに参加を
- 6、7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2019年6月1日 No.707

9条改憲発議を許すな!

日本国憲法が施行されて72年。5月3日、「平和といのち人権を! 5・3憲法集会」が都内で開かれ、過去最高の6万5000人が参加しました。主催者あいさつで高田健さんは、安倍政権の改憲策動を私たちの運動ではねかえしてきたと述べ、「市民と野党の共同の力で今国会での改憲発議を阻止し、参院選で改憲勢力を少数にしよう」と強調しました。「辺野古」県民投票の会代表、元山仁士郎さんの「米軍新基地建設反対の圧倒的な県民の民意は示されたが工事は止まっていない。民主主義とはいったいなんなのか。憲法に書かれている、一人ひとりが尊重される社会をつくりましょう」とのスピーチが印象に残りました。

4野党、1会派代表が、安倍9条改憲を阻止し、「市民と野党の



5・3集会に6万5000人

共闘」で安倍政権を倒そうと参加者を激励し、玉城デニー沖縄県知事のメッセージが読み上げられました。

集会には日本 AALA、首都圏の

AALA の会員が参加しました。東京都 AALA は、10時半から2時間、国際展示場前駅前で第5次「国際署名」の署名行動をおこない、60筆を集約しました。

世界の労働者・市民と連帯し 生活と権利を守ろう

夜来の雨も止んだ5月1日、蒸し暑さを覚える東京・代々木公園に2万8000人（主催者発表）が集って第90回中央メーデーが開催されました。日本 AALA は中央メーデーをはじめとした各地で開催されたメーデーに積極的に参加しました。メーデーは8時間制を求めるアメリカ・シカゴの労働者への国際連帯の日としてはじまり、日本のメーデーは生活と権利の向上と併せて平和と民主主義を高く掲げてたたかわれてきました。

原宿駅から中央メーデー会場へと続く車道は、安倍政権の退陣や消費税10%増税中止、8時間

働いて普通に暮らせる賃金・働くルール確立、辺野古の新基地建設反対などのテーマに工夫を重ねたデモカーが並んでいました。いま、最低賃金の引き上げなどを求めるアメリカの労働者、大企業・富裕層優遇に反対するフランスの労働者の運動、スペイン、ポルトガルでの「新自由主義」「緊縮政策」転換などを求める世界の労働者・国民と連帯してたたかうことが私たちに求められています。



立憲革命から続く国の主権と独立の維持 生存権に根ざす反核のネットワーク

宇崎 真 (ジャーナリスト)

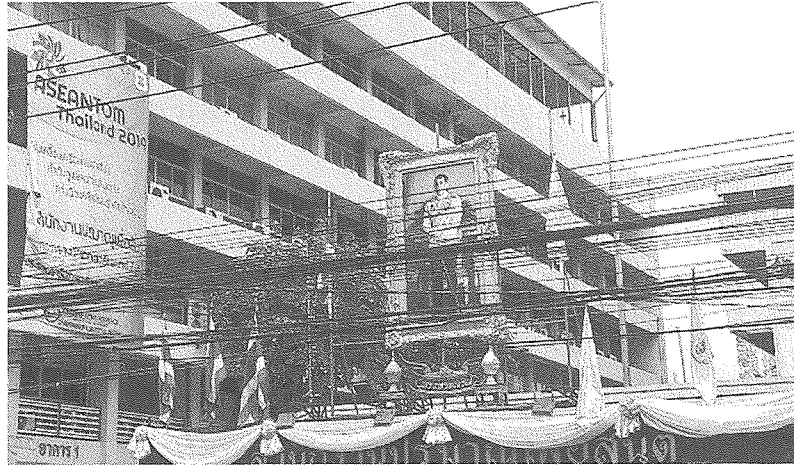
アジア報道に関わって半世紀近く、その間に二回仏教僧にならないか、とのお誘いをうけた。一度目は40年前、母の葬式で読経してくれた東京世田谷の住職がたまたま私の書いた「インドシナ諸国の仏教の現状」(佛教辞典の一項目)を読んでおられた。で、「一度僧侶になりその体験を書にするのはどうですか、出版元はありますか」と。

二度目は2011年、タイの大洪水で工業団地は冠水、最先端IT機器や車、文明の利器も土砂とともに流された。その取材で得た印象をタイ人社会で話す機会があり「この世でゴミをつくりだす生き物は、ただ人間のみ。自然界にあってはヒトの営みで創出された物資や財貨は全てゴミと化す。そのなかで最悪のゴミは核兵器と原発だ」と述べた。それが受け僧侶になって説いてほしい、と。前者は大乗仏教僧、後者は南方上座仏教僧へのお誘いであるが、二回とも私は丁重にお断りした。俗っぽい世界にまだ大いなる未練と執着があった。

1950年代に 原子力利用の動きが始まる

東日本大震災と大津波、福島原発事故のニュースにタイの人々は息をのんだ。東北部ウボンラチャタニでは村人200人が慰霊の祈りを捧げた。都会では自発的な被災者救援活動が起きた。2004年のスマトラ大地震による津波の脅威を知ったタイの人々にとっても福島原発事故は日本の高度技術と管理水準に疑問を抱かずにきた「神話」の崩壊を意味した。

タイにおける原子力利用、研究



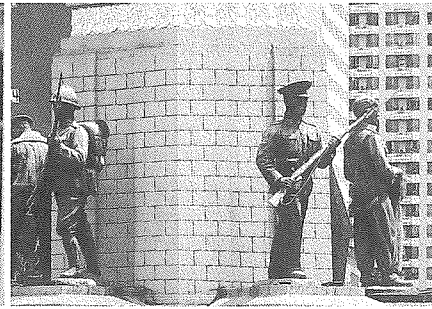
バンコク原子力平和利用機関ビル(ASEANTOM)のASEANTOM垂れ幕と新国王写真(筆者提供)

開発、原発建設への動きは実は50年代に始まっていた。1953年国連でアイゼンハワー米大統領が「平和のための原子力」演説をおこなうと、翌54年にはタイ原子力委員会が発足、日本よりも二年早かった。米国主導の東南アジア条約機構なる軍事同盟発足と並行していた。第一号研究用原子炉稼働も61年で日本より二年早い。それ以来再三再四タイで原発建設計画がもちあがるが、米国のスリーマイル島原発事故発生(79年)や国民の不支持(94年)でその都度頓挫する。2000年にはバンコク近郊サムットプラカンで遠隔放射線治療機の解体作業中にコバルト60が拡散、住民十数人が被爆し内3名死亡という事故も起きていた。だが21世紀初頭から、電力需要予測を基礎にタイ原子力庁、タイ原子力技術研究所、原発基盤確立計画、同調整委員会設置と次々に布石が打たれる。そしてタイ電力公社(EGAT)は当時既にデータ流出と改ざん等の問題を抱えていた日本原子力発電と技術協力協定を締結した(2010年11月)。その数か月後福島大惨事が起きタイ政府は推進の動きを

止めた。

福島原発事故後も原発推進

だがそれも一時的なものだった。2013年にASEAN諸国原子力規制に関するネットワーク(ASEANTOM)が組織され年次会議を重ね2019年はタイが三度目の主催国となっている。またタイは14年と17年にロシア、中国とそれぞれ「原子力平和利用に関する協力協定」を締結した。今年1月にはバンコク始め国内各地の空気汚染(PM2.5)問題が大々的に喧伝されるなか「電力開発計画2018」の政府決定がおこなわれた。そこでは「大気汚染深刻化や国内の天然ガス枯渇をみるに、エネルギー政策の見直しが必要である」として、20年後には石炭依存の発電を12%に下げ、再生可能なエネルギー(水力発電等)による発電29%、天然ガスによる発電53%、残りは明示しないが原子力発電を5-6%程度志向しているのが読み取れる。2037年の予測電力需要は約7.7万メガワット、その5-6%はおよそ400万KWつまり4-5基稼働を見込んでみるとみてよい。



(右) バンコク戦勝記念塔
(左) ベトナムの原発輸入に
反対するタイ非核市民ネット
ワーク(バンコクポスト紙か
ら)

このように見てくると、全く油断も楽観もできないのがよくわかる。IAEA 国際原子力機関(天野之弥事務局長)や世界原子力協会のレポートによれば、ASEAN10か国の内ブルネイを除くすべての国が「原発を検討し立案、推進」している。シンガポールのストレートタイムズ紙は「カンボジアとタイは原発建設間近」と既に3年も前に報道している。反核兵器、外国軍事基地ノーでまとまっている ASEAN に原発の波がじわじわと押し寄せてきている。その上昨年4月末ブケット沖の米タイ合同海上軍事演習「Guardian Sea 2018」の際は攻撃型の米原子力潜水艦が参加したのではとの疑いもたれているのだ。

生活権と生存権を守る 反核運動の歴史

上述したウボンラチャタニ県の反核グループは福島大災害の翌月にはバンコクで「ベトナム政府は原発輸入中止せよ」と訴えるデモをおこなった。タイ国内の原発建設予定地はこれまでに全国17か所に及ぶとみられているが、福島原発事故のあとは原発「対象地域」住民の9割が反対を表明しているという。(2011 世論調査)

それ以前にも水力発電用ダム建設による被害の補償要求、ダム建設反対運動、火力発電の公害への抗議運動などが各地で起きていた。それらはまさに村の平和を守る要求であり、生活権、生存権の闘争であった。

ASEAN のなかでタイは唯一植民地支配をさせなかった歴史を誇るが、当然激しい民族独立闘争を

経験していない。バンコク「戦勝記念塔」はよくデモ集会の場所となるが、それがどの戦争で何を記念したか正確に答える市民は極めて少ない。それほど戦争の実体験が残存しない国である。それが一因で反戦平和運動、国際連帯活動は弱い。

その運動の高揚の時期は1950年3月ストックホルム・アピールの署名運動とそれに呼応した反核、反戦平和運動にまでさかのぼらなければならない。

1932年絶対王制廃止、 「立憲革命」の実現

32年プリディのグループがクーデタを起こし150年続いた絶対王制を廃止し「立憲革命」を実現した。プリディは自由タイの左派でありインドシナ共産主義運動と共同戦線を図っていた。この人民党政権は土地国有化、労働者の公務員化、経済の国家管理、民族主義、華僑資本からの離脱を志向していた。だが翌33年4月には右派による巻き返しで国会停止、「反共法」が制定された。プリディはフランスに亡命。だがその2か月後クーデタでプリディは帰国、その後4年にわたって重要閣僚を務めた。立憲革命を主導したプリディは「タイ民主主義の父」とも呼ばれる。

それ以降インドシナ宗主国フランスとの戦争、第二次世界大戦の荒波に翻弄されつつタイは立ち回りの妙を発揮し国の主権と独立を維持した。左派を代表するプレディと同じ人民党でありながら右派のピブーン・ソンクラームは四半世紀(1932-57)にわたってタ

イ政治史に名を遺した。46年にプリディの政治を継承する政権が共産主義活動を公認、52年にはピブーン内閣が再び「反共法」を制定と目まぐるしく政治は反転する。

「反共法」と不敬罪が縛りに

この6年間は大衆運動高揚の時期であった。農民互助会、平和委員会設立、労働組合が組織され国際連帯を掲げ、ジャーナリストは言論の自由を訴えた。その期間はまさに人民中国樹立、朝鮮戦争と国際環境が激変した時期である。

「反共法」は民主運動、平和運動の手足を縛った。反共法を法的根拠として ISOC (国内治安維持司令部) が置かれ(1965)一時は「政府の中の政府」にまでなった。

75-76年のインドシナの「三都陥落」と600年の歴史をもつラオス王朝廃止はタイ王室に危機感をもたらし、ラーマ9世による全国行脚、「国家、仏教、王室擁護キャンペーン」が展開された。民間の国境武装勢力からビレッジスカウトに至る数百万の「反共防衛隊」が組織されていく。タイ共産党は「農村から都市を包囲」「武装闘争路線」に転じ、合法的な大衆運動、平和運動は存在基盤を失った。

さらにもう一つの縛りが加えられた。1956年制定の不敬罪である。いわば口枷である。現在「反共法」は古証文になりつつある。が、それに代わって立憲革命から87年も経ったいま不敬罪がタイ社会に大きいのしかかっている。

※5月号2ページ、タナトーン党首の写真は Thaiublica の Facebook からのものです。

国際署名 埼玉からの提言

東アジア平和共同体の実現のために 10年、20年、50年先を見据えて 今なすべきこと

『歴史家が見る現代世界』（講談社現代新書 2014）の著者入江昭氏は1934年生まれ。ハーバード大学・大学院に学んだ歴史学者で現在ハーバード大学名誉教授。日本人初のアメリカ歴史学会会長となり、今も世界で活躍されている歴史学界の重鎮です。しかし1970年代の東アジア研究においては、氏はケネディ＝ライシャワー路線に立つ「近代化」論者の一人で、科学的歴史学を標榜する私たちには「不倶戴天」に思える存在でした。しかし、80年代90年代を通じ、国家を超えた地球的視点に立つ歴史観へと変わっていきます。キーワードはトランスナショナルリズム（国境をこえて繋がる思想）だと説き、こう結論づけます。「現代の世界は過去とは質的に異なっており、（中略）個々の国の国益ではなく、地球全体、人類全ての生存、利害、福祉などを考えなければならぬところまできている」と。

氏はASEANを評価し、「東アジアと東南アジア全域を含めた経済共同体ができあがるのも、遠い将来のことではないかもしれない」と期待を寄せます。未だ近代化論を引き摺る御用学者や、現実主義をかざし抑止論に固執するこの国の政治家たち。彼らの国家中心の排他主義の影響から世論を解き放つ拠り所として、私たちの署名活動は一層歴史的な価値を高めていくでしょう。人類の理想をたぐり寄せようとする私たちの活動は、世界の市民社会の中にあっても崇高な牽引者としての役割を発揮し続けるでしょう。

朝鮮半島の非核化と平和構築に当たり、昨年の「劇場型」的激変に比すると一定の停滞感も否めませんが、これからは地道な取り組みが期待できそうです。北朝鮮とは韓、中、米、ロとの首脳会談が実現し、安倍首相一人が焦っています。2007年以来途絶えている6カ国協議の枠組が改めて注目を集めそうです。

2014年日本AALAのASEAN訪問。インドネシアの副大統領補佐官アンワル女史の発言が印象に残ります。「ASEANが6カ国協議に加われば、何らかの役割を果たせると考える。ASEAN各国は、南北朝鮮の両方と（よい）関係を持っている」と。米朝会談の開催地シンガポールもベトナムもASEAN構成国であり、来年はベトナムが議長国となります。ASEAN主導の東アジア首脳会議への働きかけ、私たちの運動こそパイオニアとして時宜と正鵠を得たものです。

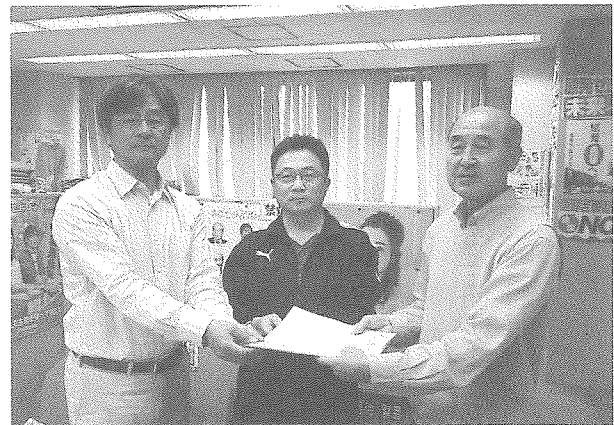
以下、埼玉AALAの具体的な署名活動を紹介します。

①全会員に向けて

機関紙上での訴えとともに、第3次署名以降は署名用紙と返信用封筒（郵送代は会員持ち）を全会員に送付し、とりくみを強めました。

②議長国への署名提出

第2次（2016年ラオス）には



埼玉高教本部で役員に署名を要請（右：久保田事務局長）

5名、第3次（2017年フィリピン）には3名。内1名は青年理事を全額カンパで派遣。第4次（2018年シンガポール）は1名。第5次（2019年タイ）には既に2名が参加を表明しています。

③加盟・友好団体を訪問

埼玉AALAには正式加盟団体18のほかに、友好団体が10近くあります。6名の事務局員がチームをつくり、団体署名用紙、個人署名用紙、返信切手付き封筒をもって団体をまわります。分会レベルまで団体署名を下ろし、数十枚を集めてくれる埼玉県高等学校教職員組合（埼玉高教）。毎年大量の個人署名を届けてくれる埼玉土建主婦の会。各団体に見合った数の署名用紙と返信用封筒を託してきます。

ちなみに団体署名用紙1と個人署名10の11枚セット（50グラム）が切手92円。団体5と個人30の計35枚（150グラム）は205円

2019

日本 AALA

タイツアーに参加しましょう

「2019 日本 AALA タイツアー」は下記の予定でおこないます。機関紙 3 月号からタイ在住のジャーナリスト宇崎真さんがレポートを連載しています。今年のツアーでは ASEAN 議長国タイ外務省に第 5 次「国際署名」を直接届けるのが目的の 1 つです。全国で 1 万筆以上の署名を集めましょう。宇崎さんのご尽力で、タイを代表するジャーナリストで、コメンテーターのカヴィ氏 (Kavi Chongkittavorn) との懇談を調整中です。また、タイの平和運動分野で活動する団体との懇談も計画中です。詳細ができ次第、発表します。ご参加をよろしく願います。(旅行代金は約 20 万円)

月日	都 市	予 定	食 事
9/29 (日)	羽田・関西発 バンコク着	各地空港集合 空路、直行便でタイの首都バンコクへ (所要約 6 時間 30 分) 専用車で市内へ 夜：団内交流夕食 ＜バンコク泊＞	B－× 機 D－R
9/30 (月)	バンコク	午前：タイ外務省を訪問 アセアン事務局へ署名の提出 午後：タイのジャーナリストのカヴィ氏訪問予定 夜：機関紙 3 月号からタイレポートを連載中の 宇崎さんのお話をうかがい、懇談・交流 ＜バンコク泊＞	B－H L－R D－×
10/1 (火)	バンコク	終日：バンコク市内見学 *ワット・プラケオ (王宮) *ワット・ポー (寝釈迦寺院) *ワット・アルン (暁の寺) *チャオプラヤ川クルーズ *チャイナ・タウン ＜バンコク泊＞	B－H L－R D－×
10/2 (水)	バンコク	終日：自由行動またはオプションツアー参加 「古都アユタヤの寺院めぐりと象乗り体験」 「水上マーケット見学とメークローン市場」 「泰面鉄道の現場 カンチャナブリとクエー川鉄橋」 「タイ古典舞踊鑑賞とタイ料理ディナー」 「チャオプラヤ川 ディナーッククルーズ」 ＜バンコク泊＞	B－H L－× D－×
10/3 (木)	バンコク発 羽田・関西着	朝：専用車で空港へ 空路、直行便で帰国の途へ (所要約 6 時間)	B－H 機 D－×

B = 朝食 L = 昼食 D = 夕食 H = ホテルで R = 市内レストランで 機 = 機内食

切手。団体 10 個人 50 の計 60 枚 (250 グラム) は切手 250 円が目安です。

④集会や待合室などで

母親大会はじめ、埼玉 AALA が参加する各種集会で、署名用紙を事前に資料の中に入れて配布してもらいます。それ以外では直接会場で署名集め。また診療所等の待合室の署名コーナーにも置かせてもらっています。

⑤個人による「郵送作戦」

これは私自身の取り組みですが、年賀のあいさつを兼ねて署名をお願いしています。期待できぬ人も承知の上で全員に賀状として郵送します。自らコピーし何枚も送り返してくれる人。郵送料にと 2000 円分、3000 円分を切手でカンパしてくれる人。とりわけ嬉しいのは、こうした署名とは無縁を通してきたと思われる人、立場

上からか躊躇されていたかつての上司や恩師の先生方からの文字一角一角に思いをこめた署名です。第 2 次分からはじめたこのとりくみ、4 年間で都合 1507 筆 (5 月 12 日現在) となりました。

埼玉は第 4 次までで 8516 筆。第 5 次では現在 1000 筆を超えました。議長国タイへの提出までには 3000 筆以上をと奮闘中です。

(理事長 河内研一)

元気です！



列島AALA

宮崎

新田原基地の米軍使用に
反対

新田原基地爆音訴訟の準備会事務局から、私が原告団結成総会で事務局長に推薦されたのが2017年11月です。多忙な中でもAALAの存在を示すためにAALAの旗を大きな集会では高く掲げています。写真は今年5月3日9条の会全国いっせい行動「9条まもろう in みやざき」集会で旗を持つ黒木AALA副会長です。集会後の平和パレードでは私が旗を持ち宮崎市役所から山形屋デパートまで歩きました。ぬいぐるみ「9条くん」の背中の替え歌「強いぞ憲法9条!」を歌い続けました。

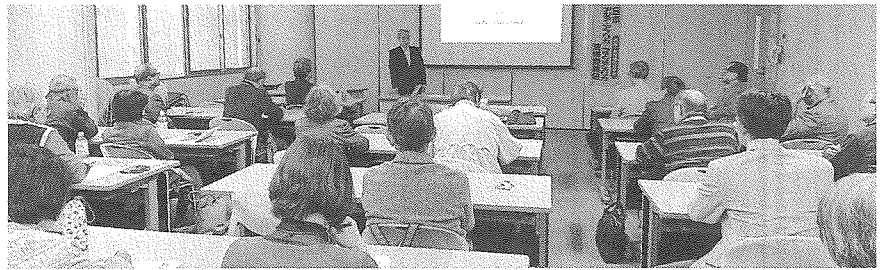
「国際署名」を幾つかの講演会・集会・会議で集めました。3000万署名とは要請内容が違い、3000万署名と対になってこそ平和が近くなると思っています。

今年のメーデーで平和委員会として私は以下の連帯あいさつをしました。「宮崎県中央メーデーが世界中の労働者と連帯し、労働条件の改善とともにその時々の国民的な大義、社会の公正・正義・自由を求めて行動する5月1日に

開催されたことに対して敬意を表します。新田原基地が米軍と自衛隊の出撃基地に生まれ変わろうとしています。突如として昨年の秋に米軍が緊急時に使用するために(日本国民の税金)115億円かけて新田原基地に米軍専用の弾薬庫、燃料タンク、駐機場、庁舎、倉庫を整備し、誘導路の改修をすると町に知らせが届きました。弾薬の種類と量が具体的に示されていないので、劣化ウラン弾・白りん弾・小型核兵器などが貯蔵されるのではないかと心配です。平和委員会理事の吉田議員が町議会で

問い詰めても町長はわからないというだけです。九州防衛局は『米軍が運用している戦闘機や輸送機・オスプレイなどが使用される可能性がある』と言明していません。米軍の緊急時とは機体のトラブルではなく、国家間トラブルつまりアメリカが戦争するときに新田原基地を使わせろ、戦争法の下で同盟国の危機は日本危機という安倍政権の狙いが、自衛隊も米軍と共に攻撃に参加しろということです。この危険性を職場、地域でおおいに広げてください」

(事務局長 佐川嘉正)



福井

活動の原動力は理事会

4月13日福井県AALA第13回総会には、日本AALA代表理事の田中靖宏氏を招いて、激動する世界情勢を語っていただきました。非同盟運動が平和の流れをつくってきて着実に前進していることに勇気をもらい、逆流を強める欧米の右派勢力など課題も多いけれど、アジアで共存の道を拓くためにAALAの果たすべき役割があることも確認しました。

総会では、まず2018年度の活動報告をおこないました。振り返ってみると、学習会が4回持たれ「日本と韓国・朝鮮の歴史」を学んで、いまさらわかったことがたくさんありました。韓国旅行の後、12月に文京洙(ムンギョンス)氏(立命館大学特任教授)の韓国民主義に関する講演会、2月に吉澤文寿氏(新潟国際情報大学教授)の徴用工問題に関する講演会をおこない、どちらも会員内外から50人の参加を得て、有意義な学習と会員拡大につながりま

した。また新春の集いとして県内在住の韓国民団と交流し、恒例のキムチ作りで楽しみました。総会では、国内外の情勢分析と2019年度の活動方針について各理事から報告がありました。

活動するごとに企画や準備が大変です。ある会員は「組織は人なり」と感想を述べてくださいました。私たち理事は毎月1回、7人全員が集まり、活動の反省、関連行事予定と活動の企画、通信に掲載する内容の検討などを相談しています。なかなか苦勞が多いですが、交流を通じて輪がひろがり、深まる愉しみもあります。

福井県では敦賀を境に嶺北と嶺南でやや文化圏に差があります。今後連絡係として理事を1名増やして嶺南の集いを年に2回以上もち、互いに親交を深めようという企画があります。直接お会いすることの少ない会員や新会員には、通信に寄稿してもらいます。高齢の会員ががんばっておられる活動を通信で知ることにも元気づけられます。

(理事 中林千代子)

北海道

創立 55 周年で
北海道 AALA の出番だ

4月の統一地方選挙で、北海道 AALA は、あくまでも事務局有志というかたちで、立候補した会員・読者に「祈・必勝」の幟を送りました。12人のうち8人が当選しました。

地方政治を考えるうえで、北東アジア諸国との関係や、米口中の世界戦略をどう見るかなどは重要な視点となります。議会が一段落した頃、会員がいる札幌近郊の市町議団会議と相談し、団として世界情勢の学習会の開催、第5次国際署名への協力、AALA 加入を要請したいと思います。

5月に入り、メーデー北海道集会には多数の会員が集い、「戦争するなどの国も!」第5次署名を約100筆集約しました。5月3日は憲法集会、5日は泊原発を再稼働させない集会に参加。

5月4日、2年ぶりの第45回定

期総会に22人の会員が参加しました。伊藤憲夫理事長が情勢に触れてあいさつし、「前総会以来2年余、世界はもはや一握りの大国に左右されるのではなく、世論とたたかいは社会を動かしている。非核平和のアジアと世界への展望を拓く新しい大きな流れが生まれている」と述べ、①核兵器禁止条約の締結とその発効をめざす動き②朝鮮半島の非核化と平和体制を作る動き③トランプ大統領の2年あまり…新たな困難を抱える中南米、中東パレスチナ④注目される欧米の市民と野党の共闘、の4点を報告。国内情勢でも、国民共同のたたかいで安倍政権の行き詰まりと破綻を指摘。たたかひの到達点と課題を報告し、55周年を迎える北海道 AALA の「出番」だと強調しました。

片岡満事務局長が活動報告と方針、決算・予算を提案。「この2年間、世界を知り連帯するとりくみとしてキューバ大使講演会、ベトナム枯葉剤被害者救援・中村梧郎講演



会 & 写真展、ベネズエラ大使講演会を成功させる一方、月例 AALA 教室や定例宣伝を地道に続けてきた」と報告しました。方針として、これらを発展させるとともに、第5次署名を1000筆目標の達成、55周年記念事業の成功、2つの事業計画を提案しました。

(1) 創立 55 周年記念講演会 :10月5日、萩原伸次郎氏を講師に、大国主義・一国覇権主義の性格を強める米トランプ政権をどう見るかのテーマで開催

(2) 海外ツアーと事前学習企画 :2020 年年1月に実施予定の「ベトナム・オレンジマラソン参加ツアー」とベトナム枯葉剤被害の学習会を事前に実施

(事務局長 片岡 満)

声明 米国によるイランへの制裁強化と軍事脅迫に反対する

トランプ米政権は5月10日までに、イランにたいする禁輸措置を一層強化するとともに空母打撃群を中東に派遣するなど同国への軍事圧力を強めています。日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会(日本 AALA)は、イランの核合意を反故にして地域の緊張をたかめる米国のこうした行動に強く抗議するとともに、日本政府にたいしては米国の政策に追随することなく、イランの核開発をめぐる国際的合意が維持されるよう努力することを求めます。

5月8日に米国が発動した金属の全面禁輸は、原油取引の禁止と猶予措置の終了に続くものです。一連の「制裁」措置はイランの経済に大きな打撃を与え、国民生活を苦境に陥れています。

これにたいしイランのローハニ大統領は、核合意の一部に従わないとけん制しましたが、こうした危機を生んだ原因は米国自身です。トランプ政権は一年前、イランの核開発に歯止めをかける多国間の核合意を一方向的に破棄し、国際法に違反する経済制裁措置を発動、第三国への同調を強制する措置をとってきました。ローハニ大統領にも核合意を継続することを求めるものです。

トランプ政権は、自ら作り出した危機を口実にさらに軍事力による脅迫と圧力を作りだしているのです。日本 AALA は、核兵器をなくす運動に逆行するトランプ政権の一国覇権主義と軍事脅迫政策に強く抗議するとともに、核兵器を放棄して国の主権と国民生活を守るイラン国民のたたかひに期待します。

トランプ政権がイラン産原油の禁輸について日本などに適用している免除の猶予措置の終了を表明したことで、日本の国民生活に直接の影響が及ぶことになりました。日本 AALA は、日本の主権と国民生活を守る立場にたつて政府が各国と協力し、トランプ政権の横暴をおさえる国際協調に努力するよう求めます。

2019年5月13日 日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

オスパールコーヒーを飲んで やすらぎのひと時を！

梅雨の季節になりました。鬱陶しいときもあるでしょうが、オスパールコーヒーを飲んで、ほっと一息、やすらぎを。ニカラグアで採れるマラゴジペは、おすすめです（200g、1320円）。

オスパールコーヒーのギフトセットが
全15種類からえらべます

3品セット：3,370円

6品セット：6,290円（箱代が別に必要）



(株) オスパール

Fax：049-254-8158 電話：049-254-6241

日本AALA講演会 延期のお知らせ

6月24日（月）午後に予定の「アゼルバイジャンの今を理解するため」の講演会は、ファリド・タリボフ臨時代理大使がアゼルバイジャン建国100年の事業のため急遽一時帰国するので、氏の来日後の8月に降に延期します。ご理解をお願いします。

非同盟諸国会議 (NAM) 代表派遣募金のお願い

機関紙5月号で募金をお願いしたところ多くの会員の皆様から募金をいただき、十数万円になりました。ありがとうございます。しかし、目標の30万円にはまだ届いていません。引き続き会員の皆様に募金をよろしくお願いいたします。

わたしと 114

AALA

新潟AALA会員
民医連職員
吉田 健

南北朝鮮にもっとも近い新潟で AALAを

30年以上前の学生時代、中米での解放闘争、アジアや南米ではじまりアフリカにも広がった民主化の動きに歴史の大きなうねりを感じました。中国の民主化を求める大きな運動と厳しい弾圧も深く記憶に残っています。「イランのイスラム革命は進歩か後退か?」「アメリカの侵略を撃退したベトナムがなぜ隣国を支配する（当時はそのように見えていた）のか?」「反共の国のインドネシアがベトナムとタイ

の間を取り持つのはなぜ?」など疑問も多く、雑誌『世界政治資料』（いまは廃刊）を毎号大学生協で買い、なめるように読んでいました。

それから20年余り、就職して異動も多く、多忙なうちに世界は大きく様変わり。「アメリカの中東介入はどう止めたらいのか?」「ASEANは平和な世界を目指しているという評価だが民主的と言いつても難しい国もあるのでは?」「資本輸出的な動きをしている中国が帝国主義化する可能性は?」と疑問が増えてきたところに新潟県AALAが再建（2008年）。新しい世界の動きに触れるチャンスだ、とばかり加入しました。

新潟は朝鮮半島と関係が深いこともあり（以前は万景峰号が入港するたびに右翼の車が来て大騒ぎした）、最近では日韓関係を軸に日本の植民地支配の清算問題にも関心を深めています。決して政府の肩

を持つわけではない同僚が「韓国の言っていることを聞くとイライラする」と発言するなど、この問題は普通の日本国民にとって躓きの石になり得る問題だと感じます。

わたしの趣味の合唱の活動では、森村誠一のルポをもとに作られた、関東軍731部隊の非道とその克服への道を歌い上げる合唱組曲「悪魔の飽食」が10月末に新潟で公演することになり、きびしい練習を重ねています。この公演に身近な人たちに来てほしいものです。

もっとも身近な隣国との関係を見直し、明るい未来をつくり上げるための模索の場、いまの世界の動きを学べる場として新潟県AALAの役割は大きいし、もっといろいろなとりくみがあれば、と思います。そのために「お客さん」でいるだけではいけないでしょう。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4階
電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>
FAX：03 (3357) 6255 E-mail: info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料62円）